

愛媛県工業用水道事業会計

第 4 愛媛県工業用水道事業会計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業会計に属する施設は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区の3工業用水道である。

当年度における給水状況は次表のとおりで、年間契約給水量 80,895,630・に対し、実績給水量は 59,906,434・（給水率 74.05%）となっている。

西条地区工業用水道については、平成22年3月31日をもって計画給水量を日量 229,000・から 87,420・に縮小した。

なお、同日現在の契約給水量は前年度比 255・増の日量 61,025・となっている。

区 分	計画給水量 (1日当たり) (A)	契約給水量 (1日当たり) (B)	契 約 率 (C) = (B) / (A)	契約給水量 (年間) (D)	実績給水量 (E)	給 水 率 (F) = (E) / (D)
松山・松前地区工業用水道	m ³ /日 106,000	m ³ /日 106,000	% 100.00	m ³ 38,690,000	m ³ 35,268,840	% 91.16
今治地区工業用水道	55,800	54,700	98.03	19,965,500	7,079,753	35.46
西条地区工業用水道	87,420	61,025	69.81	22,240,130	17,557,841	78.95
計	249,220	221,725	88.97	80,895,630	59,906,434	74.05
平成20年度実績	390,800	221,470	56.67	80,571,690	60,597,115	75.21
増 減() -	141,580	255	32.30	323,940	690,681	1.16
平成20年度に対する比率 /	% 63.77	% 100.12	-	% 100.40	% 98.86	-

イ 附帯事業（土地造成事業）

平成19年度から、工業用水需要と密接な関係にある土地造成事業を工業用水道事業の附帯事業としている。

造成土地は、壬生川地区において昭和48年度に造成工事を完了したもので、旧干拓地の一部は、平成13年度及び19年度に中小企業向け工業団地（171,268.18㎡）として基盤整備している。

当年度は、中小企業向け工業団地 1,900.39㎡を県内企業 1 社に売却した結果、当年度末の未処分地の面積は 117,942.88㎡となっている。

区 分	造成面積	前年度末 未処分地 (A)	当年度 売却等処分 (B)	当年度末 未処分地 (A) - (B)	当年度末 公共用地	備 考
4 号 埋 立 地	740,464.50 [㎡]	0.00 [㎡]	0.00 [㎡]	0.00 [㎡]	639.84 [㎡]	
旧 干 拓 地	898,350.54	119,843.27	1,900.39	117,942.88	64,504.86	
大規模 分譲用地	727,082.36	66,265.61	0.00	66,265.61	35,578.27	
中小企業向け 工業団地 （追加整備分）	93,417.11	51,677.27	0.00	51,677.27	6,489.05	
中小企業向け 工業団地	77,851.07	1,900.39	1,900.39	0.00	22,437.54	(有)日鋼管材に売却 35,646,200円
合 計	1,638,815.04	119,843.27	1,900.39	117,942.88	65,144.70	売却額合計 35,646,200円

(2) 経営状況

経営状況は、営業収益に営業外収益と附帯事業収益を加えた総収益が 1,439,811,916円、営業費用に営業外費用、附帯事業費用、特別損失を加えた総費用が 17,884,994,782円で、差引き 16,445,182,866円の純損失を生じており、前年度実績（140,803,303円の純利益）に比べて 16,585,986,169円減少している。

この結果、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は 8.05%となり、前年度より 97.86ポイント低下している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ()	執 行 率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
工業用水道事業収益	1,567,556,000	1,509,046,628	58,509,372	96.27	
営業収益	1,523,484,000	1,438,487,771	84,996,229	94.42	
営業外収益	23,052,000	34,912,657	11,860,657	151.45	
附帯事業収益	4,651,000	35,646,200	30,995,200	766.42	
特別利益	6,757,000	0	6,757,000	0.00	
他会計からの借入金	9,612,000	0	9,612,000	0.00	

工業用水道事業収益決算額は 1,509,046,628円 で、予算額に比べて 58,509,372円の減収となっており、執行率は 96.27%となっている。

営業収益の主なものは給水収益 1,390,435,474円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
工業用水道事業費	18,614,082,000	17,952,895,026	0	661,186,974	96.45	
営業費用	1,403,291,000	1,005,843,699	0	397,447,301	71.68	
営業外費用	436,483,000	427,242,240	0	9,240,760	97.88	
附帯事業費用	25,652,000	25,016,581	0	635,419	97.52	
特別損失	16,746,156,000	16,494,792,506	0	251,363,494	98.50	
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00	

工業用水道事業費決算額は 17,952,895,026円で、661,186,974円の不用額を生じており、執行率は 96.45%となっている。
 営業費用の主なものは、減価償却費 429,958,565円、給与費 262,565,952円、修繕費 170,716,426円である。
 営業費用の不用額の主なものは減価償却費である。

特別損失は、西条地区工業用水道事業の計画給水量縮小に伴う固定資産の除却によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減()	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	4,749,667,000	4,565,100,156	184,566,844	96.11	
他会計からの借入金	208,890,000	218,502,000	9,612,000	104.60	
工事負担金	1,511,000	1,511,216	216	100.01	
受託収入	126,000	86,940	39,060	69.00	
附带事業収入	1,000	0	1,000	0.00	
固定資産売却代金	1,086,000	0	1,086,000	0.00	
雑入	53,000	0	53,000	0.00	
企業債	4,538,000,000	4,345,000,000	193,000,000	95.75	

資本的収入決算額は 4,565,100,156円で、予算額に比べて 184,566,844円の減収となっており、執行率は 96.11%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	5,783,684,000	5,556,953,931	0	226,730,069	96.08	
給水設備費	19,708,000	8,723,278	0	10,984,722	44.26	
企業債償還金	5,734,139,000	5,540,798,143	0	193,340,857	96.63	
附带事業費	29,503,000	7,432,510	0	22,070,490	25.19	
国庫補助金返還金	334,000	0	0	334,000	0.00	

資本的支出決算額は 5,556,953,931円で、226,730,069円の不用額を生じており、執行率は 96.08%となっている。
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金及び損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度は 16,445,182,866円の純損失となっている。

なお、前年度は 140,803,303円の純利益であった。

(1) 営業利益

営業収益 1,369,988,354円に対し、営業費用は 996,916,471円で、差引き 373,071,883円の営業利益を生じており、前年度に比べて 391,844,836円増加している。

営業収益は、前年度に比べて 2,335,548円（0.17%）増加している。これは給水収益の増加によるものである。

営業費用は、前年度に比べて 389,509,288円（28.09%）減少している。これは主として減価償却費の減少によるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益 34,177,362円、附帯事業収益 35,646,200円を加え、営業外費用 368,291,140円、附帯事業費用 24,994,665円を差し引いた経常利益は 49,609,640円で、前年度に比べて 91,193,663円（64.77%）減少している。

営業外収益は、前年度に比べて 4,003,181円（10.48%）減少している。これは受取利息の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 55,110,942円（13.02%）減少している。これは主として支払利息の減少によるものである。

附帯事業収益及び附帯事業費用は、主として造成土地の売却収益及び土地売却原価であり、前年度と比べて附帯事業収益は 1,080,095,410円（96.81%）、附帯事業費用は 545,949,150円（95.62%）それぞれ減少している。

(3) 当年度純損失

経常利益から特別損失 16,494,792,506円を差し引いた当年度純損失は、16,445,182,866円となっている。

なお、前年度は 140,803,303円の純利益であった。

4 剰余金の状況（剰余金計算書及び欠損金処理計算書）

当年度における剰余金の増減及び処分については、次のとおりである。

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金は、前年度繰入額 7,040,166円を企業債償還のため全額取り崩している。

イ 前年度繰越利益剰余金 1,505,682,832円に当年度純損失 16,445,182,866円を加え、当年度未処理欠損金は 14,939,500,034円となっている。

この欠損金は、翌年度へ繰り越すことになっている。

(2) 資本剰余金

前年度末残高 8,175,531,607円に対し、次のとおり国庫補助金、受贈財産評価額及びその他資本剰余金の発生・処分があり、当年度末残高は 4,920,522,572円となっている。

ア 国庫補助金

前年度末残高 6,568,995,559円から、西条地区工業用水道事業の計画給水量縮小に伴う取崩し 3,257,188,289円を差し引き、当年度末残高は 3,311,807,270円となっている。

イ 受贈財産評価額

前年度末残高 34,950,000円に西条地区工業用水道配管路の受贈分 740,000円を加え、当年度末残高は 35,690,000円となっている。

ウ その他資本剰余金

前年度末残高 1,571,586,048円に西条地区工業用水道事業の配水管施設設備費負担金 1,439,254円を加え、当年度末残高は 1,573,025,302円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 21,090,059,581円で、前年度に比べて 20,662,859,918円（49.49%）減少している。

負債は 17,512,947,601円、資本は 3,577,111,980円となっており、前年度に比べて負債は 233,130,126円（1.35%）増加し、資本は

20,895,990,044円(85.38%)減少している。

(1) 資 産

ア 固定資産は16,869,027,095円で、資産合計に対する構成比率は79.99%となっており、前年度に比べて20,177,131,996円減少している。これは主として西条地区工業用水道事業の計画給水量縮小に伴う有形固定資産の減少によるものである。

イ 土地造成は803,967,982円で、資産合計に対する構成比率は3.81%となっており、前年度に比べて14,869,239円減少している。これは前年度末の造成土地残高818,837,221円に、当年度において団地内整備に要した経費相当額6,981,905円を加え、造成土地売却に伴い費用化された土地売却原価相当額21,851,144円を差し引いた結果である。

ウ 流動資産は3,417,064,504円で、資産合計に対する構成比率は16.20%となっており、前年度に比べて470,858,683円減少している。これは主として現金預金の減少によるものである。

なお、未収金133,051,807円のうち、納期が到来している未収金は14,906,919円となっている。

(2) 負 債

ア 固定負債は17,363,950,410円で、負債資本合計に対する構成比率は82.33%となっており、前年度に比べて277,019,969円増加している。これは主として長期借入金の増加によるものである。

イ 流動負債は148,997,191円で、負債資本合計に対する構成比率は0.71%となっており、前年度に比べて43,889,843円減少している。これは未払金の減少によるものである。

(3) 資 本

ア 資本金は13,596,089,442円で、負債資本合計に対する構成比率は64.47%となっており、前年度に比べて1,188,757,977円減少している。これは西条地区工業用水道建設事業等に係る企業債の償還によるものである。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金4,920,522,572円、欠損金14,939,500,034円となっている。